

自治体トップが伝える「現場の声」

『大規模災害の被災地としての経験から学ぶ』

～復旧・復興期における地域の対応のあり方について～

基調講演



小千谷市の大震災

『復旧・復興は震災時から』

新潟県小千谷市 前市長
(NPO法人防災サポートおぢや理事長)

関 広一 氏



新潟県中越地震〔震度7の直下型地震〕
平成16年10月23日

小千谷市の被害状況：

死者	19名	負傷者	785名
全壊家屋	622棟	半壊家屋	2,756棟
避難勧告期間	H16.10.24～H18.4.14		

『私たちはどのようにして 台風災害と闘ったか』

兵庫県豊岡市 市長

中貝 宗治 氏



平成16年台風23号水害〔円山川堤防破堤〕
平成16年10月20日

豊岡市の被害状況：

死者	7名	負傷者	51名
全壊家屋	333棟	半壊家屋	3,733棟
床上浸水	545棟	床下浸水	3,326棟
浸水面積	4,083ha		
避難勧告期間	H16.10.20～H18.9.30		

豊岡市の大水害



意見交換会

自治体トップとして、大規模災害からの復旧・復興にあたられたお二人と、四国内の市町村長との意見交換を通じて、地域防災力の向上を目指します。

開催日時 : 平成23年2月3日 (木) 午後2時30分～午後5時
開催場所 : 四国地方整備局 災害対策室 (高松サンポート合同庁舎 13階)
参加者 : 四国内の市町村長 四国東南海・南海地震対策連絡調整会議メンバー 他
主催 : 国土交通省四国地方整備局

基調講演者紹介

大規模災害の現場で自ら陣頭指揮に立たれ 復旧・復興に尽くされたお二人から

自治体トップの**生の声!!** を伝えていただきます

新潟県 小千谷市 前市長 関 広一 氏
(NPO法人防災サポートおぢや理事長)

せき ひろかず

☆プロフィール

昭和33年～昭和46年	小千谷市役所職員
昭和46年～平成10年	小千谷市議会議員（7期） 議長、副議長、監査委員歴任
平成10年～平成18年	小千谷市長
平成19年	日本防災士機構防災士
平成19年～	NPO法人農都共生全国協議会理事
平成20年 5月～	NPO法人防災サポートおぢや理事長

自治体も災害の被害者である。
その中で、市民の方々の
意見を全部引き受けて立つ
『職員は市民の宝』だ。

☆著書

「中越大震災 自治体の叫び」（平成19年3月）

☆これまでの講演内容より

- ・職員は、自主的に避難所にて係員として職務を遂行した。
- ・職員の担当は、マニュアル通りにはいかない。
- ・地域コミュニティの力に助けられた。



兵庫県 豊岡市 市長 中貝 宗治 氏

なかがい むねはる

☆プロフィール

昭和53年4月	兵庫県庁 入庁
昭和60年4月	大阪大学大学院経済学研究科 派遣
平成 3年4月	兵庫県議会議員（3期）
平成13年7月	豊岡市長 就任
平成17年5月～	新「豊岡市」市長 就任 (現在2期目)

『まず、逃げること、人と人との
絆が命を救うことを認識』
『復興と希望の象徴コウノトリ
自然との共生を目指して』

☆著書

「鶴（こうのとり）飛ぶ夢」（平成12年7月）

☆これまでの講演内容より

- ・堤防決壊で市内は泥水の海に、さらに大量のゴミと泥との戦い
- ・災害当日の対策と対応排水ポンプ停止という苦渋の決断
- ・物理的、制度的、意識・態度の備えが不可欠と痛感



第3回 四国における地震・津波対策アドバイザー会議報告

■ 概要

平成22年5月10日に開催した第1会議、10月7日の第2回会議を踏まえ、12月27日（月）に「第3回四国における地震・津波対策アドバイザー会議」を開催しました。本会議では最終的な報告書の大枠の確認を行うとともに、全体的な総括と今後の課題、報告書の活用方策などについて意見交換を行いました。

■ 会議の概要

1) 開催日時：平成22年12月27日（月）

14:00～17:15

2) 開催場所：四国地方整備局

13F災害対策室

3) 会議構成（敬称略）

座長）高知大学農学部教授	大年邦雄
徳島大学名誉教授	村上仁士
徳島大学大学院リサーチ研究部教授	中野 晋
徳島大学大学院リサーチ研究部教授	大角恒雄
香川大学工学部教授	白木 渡
愛媛大学防災情報研究センター長	鳥居謙一
愛媛大学大学院理工学研究科准教授	森 伸一郎
高知工業高等専門学校准教授	岡田将治
高松地方气象台、国土地理院四国地方測量部	
四国地方整備局、徳島県、香川県、愛媛県、高知県	



4) 議事： ①調査結果の総括と今後の課題について

②報告書の活用方策について

5) 主な意見等

- ・総括や提言内容（案）は、東南海・南海地震津波との差異、避難勧告の判断を求められる首長意見、復旧や復興に関する記述などの追加などを追加するなど、さらに内容を充実させる。
- ・国、県、大学が一体となって市町村の防災力をどう向上させていくかが大事。まずは各県単位で報告書を活用した取り組みの強化が必要。
- ・シンポジウムや発表会、各県単位のアドバイザー会議など継続的な取り組みをもって、専門スタッフのいない市町村の手助けになるような事を考えるべき。

■ 今後の予定

- ・年度内に最終報告書を取りまとめて県・市町村など関係各機関に配布する。
- ・各機関において地域防災力向上に向けた防災施策の高度化や、フォーラム・勉強会などを通じた啓蒙活動を進めていただく等、本報告書の活用を図っていただく予定。